

一般会計

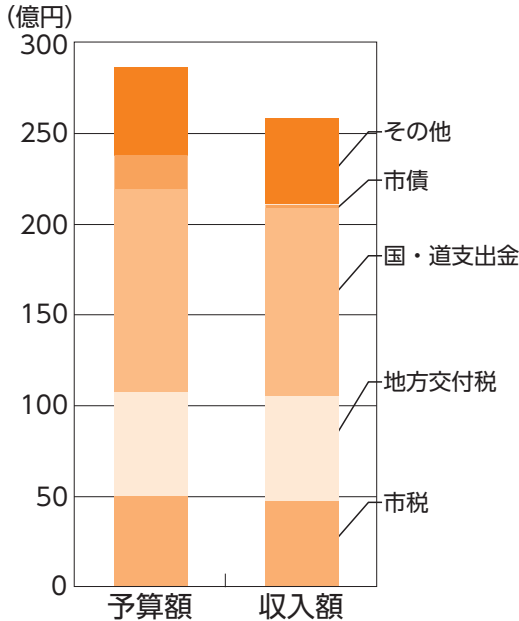
市税や国からの地方交付税などを財源とした、福祉や教育、公共施設の整備など、市の基本的な事業に関するお金

令和
2年度

予算額 286億563万円

収入

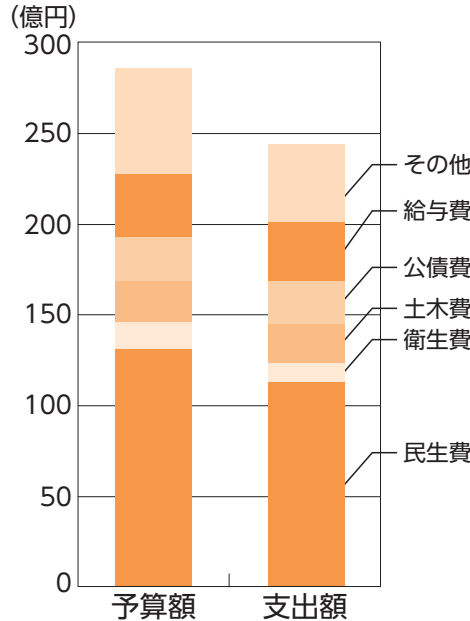
収入額 257億6,670万円
収入率 90.1%



- 市税** 市民税、固定資産税、軽自動車税など、市の税金
- 地方交付税** 人口や市税収入などに応じて国から交付されたお金
- 国・道支出金** 特定の事業に対し、国や北海道から交付されたお金
- 市債** 国や金融機関から借り入れたお金

支出

支出額 244億856万円
執行率 85.3%



- 民生費** 医療や福祉などに使ったお金
- 衛生費** 健康増進やごみ処理などに使ったお金
- 土木費** 道路や公園などの整備、維持管理などに使ったお金
- 公債費** 借金を返済するためのお金
- 給与費** 職員の給料などを支払うためのお金

登別市の財政状況

▼問い合わせ 財政グループ (☎0133-1331)

市は、市民の皆さんに市の財政状況に対する理解を深めていただくため、年2回、財政状況を公表しています。
今号では、令和3年3月31日現在の一般会計・特別会計の収入と支出の状況や市債(借金)の残高、市有財産の状況などをお知らせします。

特別会計

特定の事業において、そのための収入(保険料や給食費など)を財源として実施する事業(国民健康保険や学校給食など)に関するお金

区分	予算額(a)	収入		支出	
		収入額(b)	収入率(b/a)	支出額(c)	執行率(c/a)
国民健康保険特別会計	52億1,168万円	48億6,425万円	93.3%	47億8,014万円	91.7%
学校給食事業特別会計	3億8,154万円	2億4,615万円	64.5%	3億4,487万円	90.4%
介護保険特別会計	38億8,865万円	32億3,801万円	83.3%	34億2,529万円	88.1%
カルルス温泉スキー場事業特別会計	1億2,248万円	5,322万円	43.5%	9,907万円	80.9%
後期高齢者医療特別会計	8億4,019万円	6億2,150万円	74.0%	8億1,156万円	96.6%

- ※金額や数値は、5月まで変動することがあります。
- ※単位未満を四捨五入しているため、合計値などが一致しない場合があります。
- ※予算額には前年度からの繰越額を含みます。

市の財産

土地や建物を所有しているほか、特定の目的や万が一のときに使える基金（預金）などを保有しています。

区 分		金額・面積
土 地		697.8万平方メートル
建 物		26.5万平方メートル
基金など	現 金	34億3,845万円
出資金・債権など	出資金など	1億 690万円
	債 権	4億2,690万円

市債（借金）の残高

公共施設の建設や道路の整備などを進めるために、国や金融機関から借り入れた資金の残高です。

区 分		残 高
一般会計		207億7,706万円
特別会計	学校給食事業特別会計	939万円
合 計		207億8,645万円

一時借入金の残高

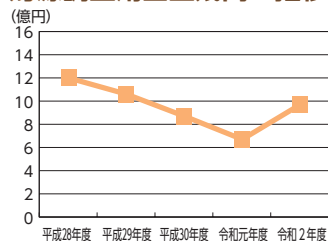
一時的な資金不足により、市民への給付や納入業者への支払いに支障が生じないように、金融機関から借り入れた資金の残額です。

区 分	残 高
一般会計	2.8億円
特別会計	0円
合 計	2.8億円

市民一人当たり換算した場合

- 一般会計
 - 収入額 55万5,305円
 - 支出額 52万6,035円
 - 負担する市税 10万1,443円
 - 一般会計+特別会計
 - 市債残高 44万7,974円
- ※人口（令和3年3月31日現在） 46,401人

財源調整用基金残高の推移



また、特定の事業への使用や財源の調整のために積み立てている基金（預金）のうち、万が一の備えとしている財源調整用基金の残高は、前年度に比べて約3.1億円増加しました。

これら基金（預金）は、今後の人口減少などによる市税収入の減少や、国の計画や財政状況などにより地方交付税が減額となったときに備えて一定程度保有しておく必要があります。

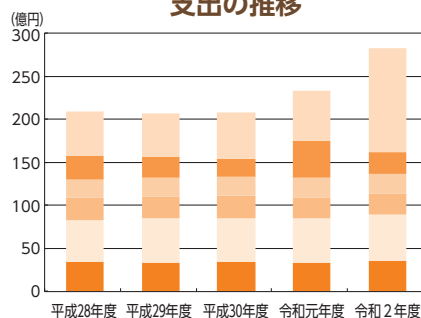
昨年度は基金残高も増加し、市の財政状況は一時より持ち直しているように見えますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、市民

財政状況の推移と今後の運営

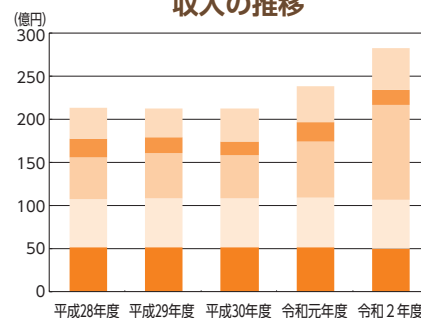
財政運営を行う上では、収入において、市の安定的な収入となる市税の占める割合が高いことが望ましいとされていますが、当市は、近年、51億円台で推移しており、市税収入に比べ、国から交付される地方交付税の占める割合が高い状況です。

一方、支出のうち、公債費や人件費、扶助費（生活保護費や福祉関係の給付費などの社会保障費）は必ず支払わなければならないもので、これらが歳出の多くを占めている状況です。

支出の推移



収入の推移



税や固定資産税が減少することに加え、入湯税も以前の水準までは戻らない見込みであり、引き続き予断を許さない状況です。

そのような状況下にあっても、安定的な市民サービスを提供するため、国の動向に注視しながら、地方交付税などの収入を確保するほか、事務事業評価や予算編成などを通じて、事業の必要性、効率性について不断の見直しを行うなど、健全な財政運営に努めていきます。